
2024年 ETFインパクト調査

主な調査結果と分析

目次

主要調査結果

機関投資家	03
個人投資家	17

世界のETF市場で次に来るのは何か？	33
--------------------	----

付録：調査方法と調査対象	34
--------------	----

主要調査結果

機関投資家

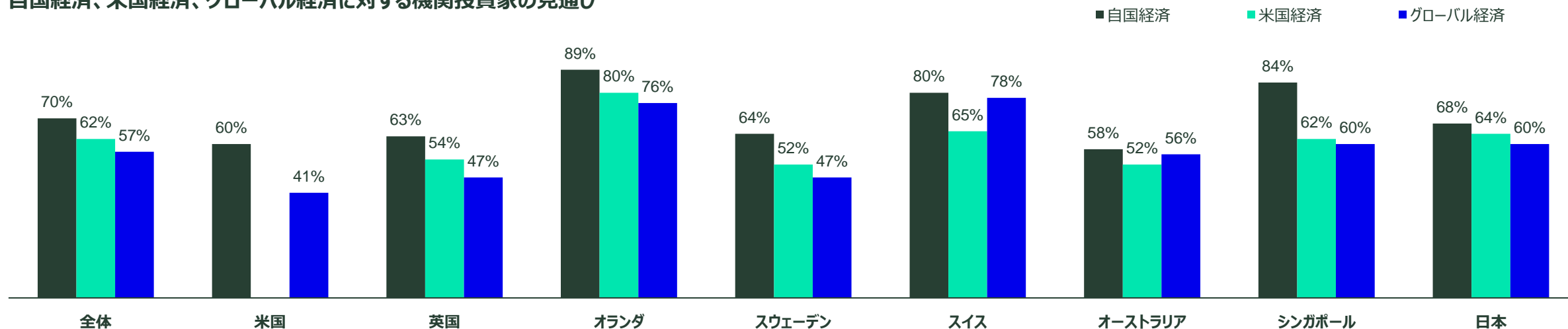
米国、英国、オランダ、スウェーデン、スイス、オーストラリア、シンガポール、日本の機関投資家を調査

経済見通しを比較する

スイス以外の機関投資家はそれぞれの自国経済について、米国経済やグローバル経済よりも楽観視しています。

- オランダ、シンガポール、スイスの機関投資家は、他国の機関投資家と比べて、自国の経済見通しについて楽観視しています。
- スイスを除き、機関投資家のグローバル経済に対する楽観の度合いは、それぞれの自国の経済見通しよりも、米国経済に対する楽観度合いに近い水準にあります。

自国経済、米国経済、グローバル経済に対する機関投資家の見通し



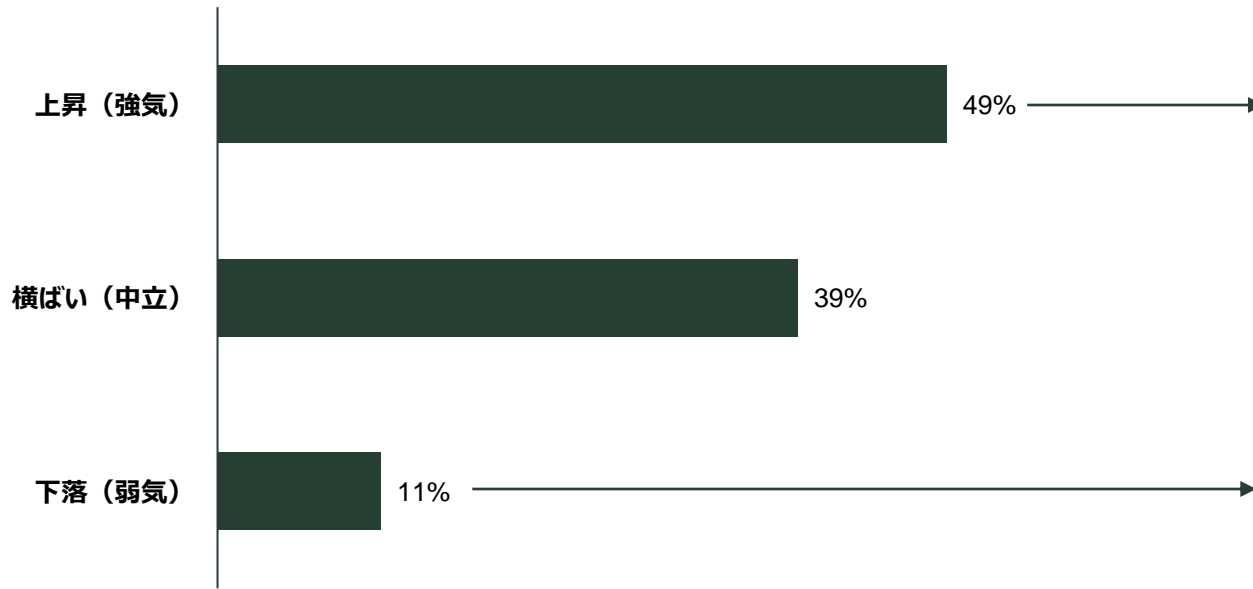
質問：
 今後12カ月の自国経済の見通しについて、どのように感じていますか？ 1 = 「悲観的」から、5 = 「楽観的」の5段階評価。基準：4または5を付けた人の全体に対する割合。
 今後12カ月の米国経済の見通しについて、どのように感じていますか？ 1 = 「悲観的」から、5 = 「楽観的」の5段階評価。基準：4または5を付けた人の全体に対する割合。
 今後12カ月のグローバル経済の見通しについて、どのように感じていますか？ 1 = 「悲観的」から、5 = 「楽観的」の5段階評価。基準：4または5を付けた人の全体に対する割合。

S&P500種指数の予想

機関投資家の半分近くは、S&P500種指数に対して強気に見ています。

S&P500種指数の2024年のリターンについて、機関投資家の49%は強気、39%は中立、11%は弱気としています。強気の機関投資家は平均で19%の上昇、弱気の機関投資家は平均17%の下落を予想しています。

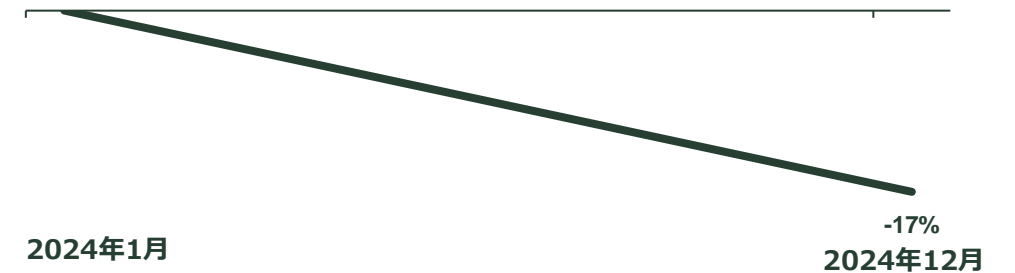
機関投資家によるS&P500種指数の予想



強気の機関投資家は平均で19%上昇を予想



弱気の機関投資家は平均で17%下落を予想



米国とオランダの機関投資家は強気の割合が高い (ともに57%)
 シンガポールの機関投資家は中立の割合が高い (58%)
 オーストラリアの機関投資家は弱気の割合が高い (22%)

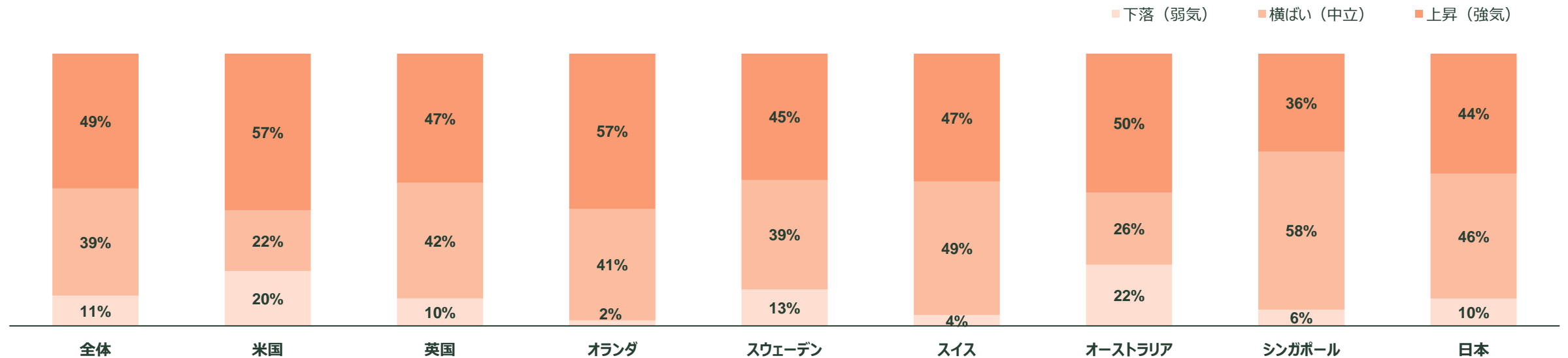
質問：S&P500種指数は2024年末までに、上昇（強気）、横ばい（中立）、下落（弱気）のうち、どうなっていると思いますか？ 基準：全体に対する割合。どれくらい（%）上昇／下落していると思いますか？ 基準：強気／弱気を選んだ人の平均値。

S&P500種指数の予想-国別比較

2024年末時点のS&P500種指数のリターンに対する機関投資家の見方は大きく分かれています。世界全体では半分近くが楽観視していて、S&P500種指数が上昇すると予想しており、残りの大半は横ばい、全体の11%が弱気相場を予想しています。

- 米国とオーストラリアは最も二極化しており、S&P500種指数が上昇すると強気な見方をする機関投資家が特に多い（それぞれ57%と50%）一方で、悲観的な機関投資家の割合も高くなっています（それぞれ20%と22%）。
- オランダは最も楽観的で、強気市場を予想する機関投資家の割合が最も高く、弱気市場を予想する機関投資家の割合は最も低くなっています。

機関投資家によるS&P500種指数の予想：国別の内訳



質問：S&P500種指数は2024年末までに、上昇（強気）、横ばい（中立）、下落（弱気）のうち、どうなっていると思いますか？

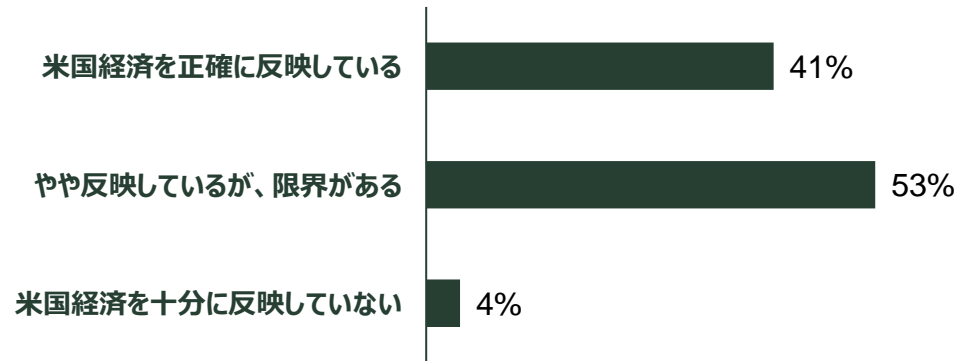
S&P500種指数

優れた市場指数なのか、そしてポートフォリオのベンチマークとして有効なのか？

機関投資家のS&P500種指数に対する認識とベンチマークとしての利用状況は一致しています。

機関投資家の41%はS&P500種指数が米国経済を正確に反映しているとみていますが、53%はやや反映しているが、限界があると感じています。同様に、機関投資家の47%はS&P500種指数をほとんどの投資におけるベンチマークとして利用していますが、51%は一部の投資でのみベンチマークとして利用しています。

「S&P500種指数は米国経済を代表する指数として有効ですか？」



英国は、「正確に反映している」の割合が低く（27%）、「やや反映している」の割合が高い（69%）

質問：

S&P500種指数は米国経済を代表する指数として有効だと思いますか？ 基準：全体に対する割合。

機関投資家として、S&P500種指数を投資のベンチマークとして利用していますか？ 基準：全体に対する割合。

「機関投資家として、S&P500種指数を投資のベンチマークとして利用していますか？」

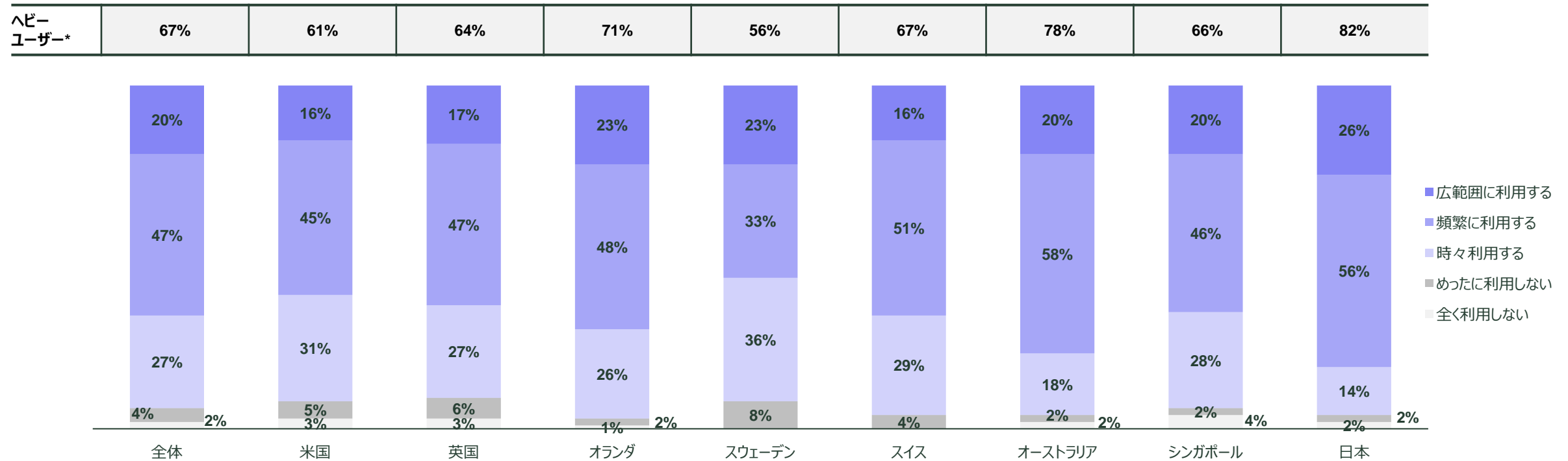


英国は、「ほとんどの投資で利用」の割合が低く（29%）、「一部の投資で利用」の割合が高い（66%）
 スイスは、「ほとんどの投資で利用」の割合が高く（67%）、「一部の投資で利用」の割合が低い（33%）

機関投資家によるETFの利用状況

機関投資家の大多数は、投資戦略の中でETFを「頻繁」または「広範囲」に利用しています。
 機関投資家によるETFの利用状況が最も高いのは日本で、オーストラリアとオランダが続いています。

機関投資家が投資戦略の一環として、ETFを利用する頻度

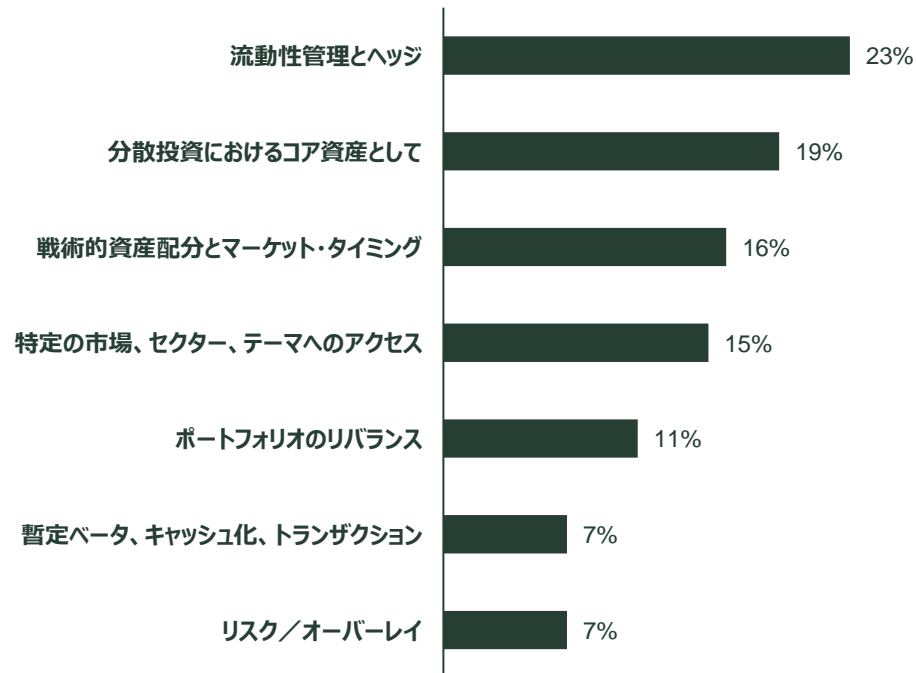


*ヘビーユーザーとは、ETFを「広範囲」または「頻繁」に利用している機関投資家を指します。
 質問：機関投資家として、投資戦略の中でETFを利用していますか？ 基準：全体に対する割合。

機関投資家がETFを利用する最大の理由

ETFを利用する主な理由として、最も多くの機関投資家が「流動性管理とヘッジ」を選択しました。

機関投資家がETFを利用する主な理由



米国は、「特定の市場へのアクセス」の割合が高い（24%）
 英国は、「流動性管理」の割合が高い（33%）
 スイスは、「戦術的資産配分」（25%）と「暫定ベータ」（14%）の割合が高い

質問：機関投資家として、投資戦略の中でETFを利用する**主な理由**は何ですか（1つを選択）？ 基準：ETFを利用している人に対する割合。

ETFを利用している機関投資家の決定基準

同一または類似のエクスポージャーを提供する複数のETFから、機関投資家が選択を決める基準は国によって異なります。

- 米国、英国、スウェーデン、シンガポールは、「流動性の高さ」を最も重要な基準としています。
- オランダは、「実績／パフォーマンス」と「トータルコストの低さ」を優先要因としています。
- スイスと日本は、「トータルコストの低さ」を最も重要視しています。
- オーストラリアは「発行体の評判」と「投資哲学」を重要基準としています。

複数のETFから選択する際の判断基準	全体 (%)	米国 (%)	英国 (%)	オランダ (%)	スウェーデン (%)	スイス (%)	オーストラリア (%)	シンガポール (%)	日本 (%)
流動性の高さ	59	66	65	44	65	49	57	60	61
実績／パフォーマンス	55	62	55	59	52	59	41	46	63
トータルコストの低さ	54	53	45	59	45	76	45	56	65
発行体の評判	50	43	57	51	49	39	59	56	43
投資哲学	46	46	41	54	51	41	59	40	31
トラッキングエラーの低さ	36	30	37	34	37	35	39	42	37

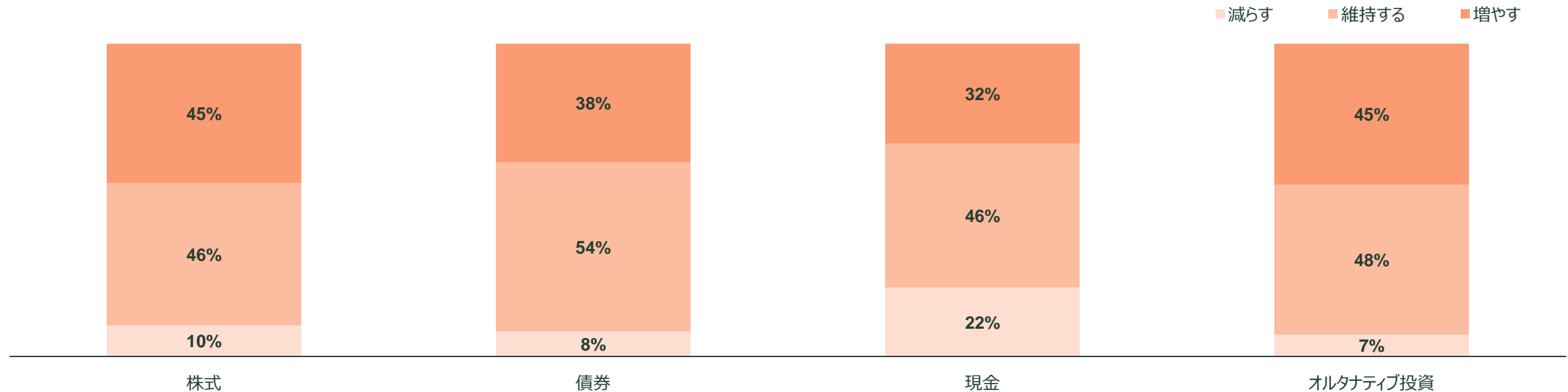
■ 最も重要

質問：同一または類似のエクスポージャーを提供する複数のETFから選択する際、以下の要因を重視する順に並べてください。基準：ETFを利用している人に対する割合。

機関投資家は今後1年で資産配分をどのように調整するのか

世界全体では、機関投資家は債券と現金の配分を維持する方向に傾いています。株式とオルタナティブ投資に対しては、配分を増やすか維持するかで意見が分かれています。現金は、今後12カ月で配分が減らされる可能性が最も高くなっています。

今後12カ月の資産配分計画



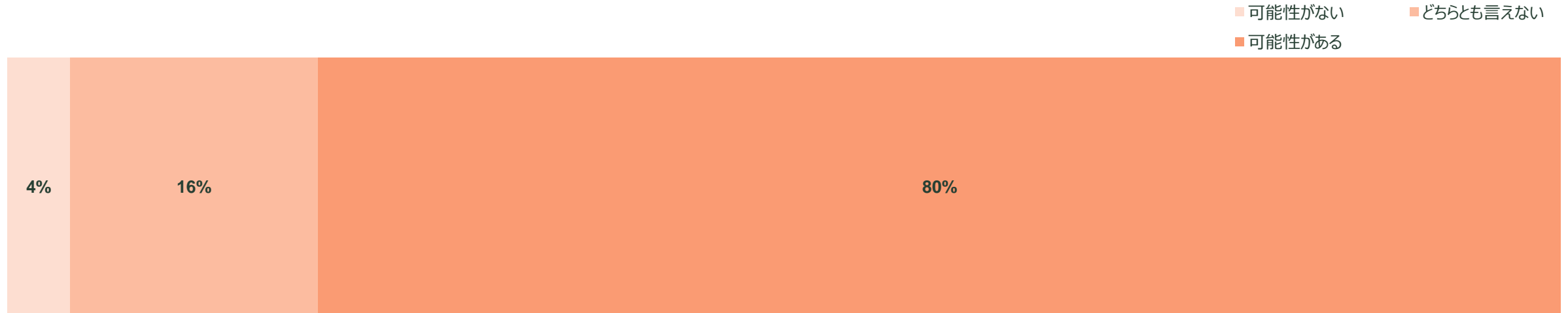
質問：機関投資家として、今後12カ月の運用ポートフォリオの配分についてどのように考えていますか？ 以下の各項目について、配分を減らす意向ですか、維持する意向ですか、増やす意向ですか？

アクティブ運用ETFを検討する可能性

ETFを利用している機関投資家のうち、大多数はアクティブ運用ETFを検討するとみられます。

機関投資家の80%はアクティブ運用ETFを検討する可能性があると感じ、検討する可能性はないと感じたのはわずか4%でした。

2024年に機関投資家がアクティブ運用ETFを検討する可能性



オランダはアクティブ運用ETFを検討する可能性が最も高くなっています（90%）

質問：機関投資家として、アクティブ運用ETFを検討する可能性はどのくらいありますか？ 1 = 「検討する可能性は全くない」から、5 = 「検討する可能性が非常に高い」の5段階評価。基準：ETFを利用している人に対する割合。4または5を付けた人は「可能性がある」、1または2を付けた人は「可能性がない」に含まれます。

ETFを利用する理由

ヘビーユーザーとライトユーザーの比較

ETFのヘビーユーザーは、ライトユーザーと比べてETFを利用する理由を多く挙げています。平均するとETFを利用する理由の数は、ヘビーユーザー*（3.1個）の方がライトユーザー^（2.5個）より多くなっています。

機関投資家としてETFを利用する理由	ヘビーユーザー	ライトユーザー
コスト効率 (%)	60	51
分散効果 (%)	56	50
現金/流動性管理 (%)	50	38
特定の資産クラスまたは投資エクスポージャーへのアクセス (%)	49	38
取引の利便性 (%)	49	36
税効果 (%)	48	36
理由の平均数	3.1	2.5

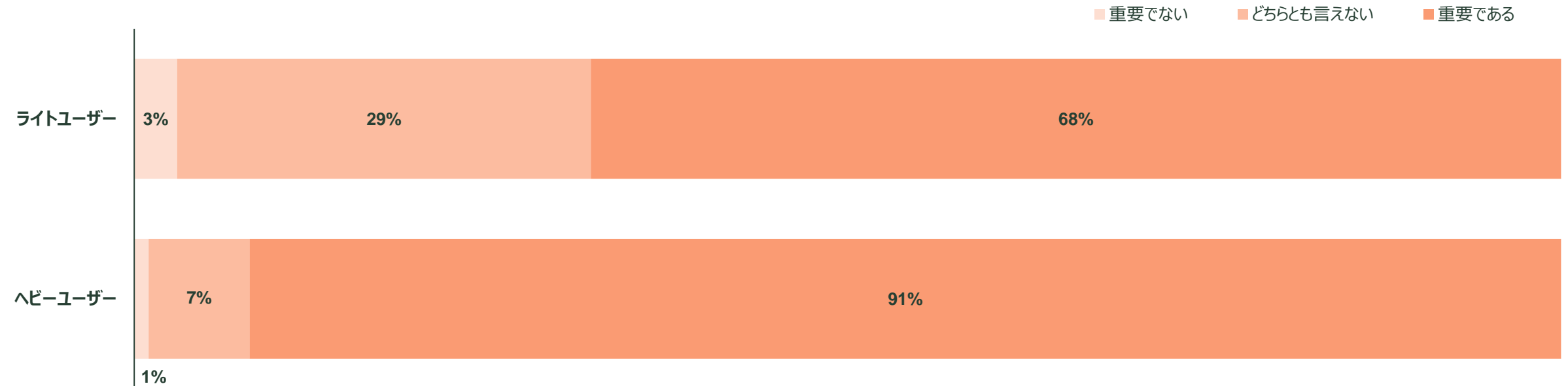
* ヘビーユーザーとは、ETFを「広範囲」または「頻繁」に利用している機関投資家を指します。
 ^ ライトユーザーとは、ETFを「時々利用する」または「めったに利用しない」機関投資家を指します。
 質問：機関投資家として、ETFを利用する理由は何ですか？

流動性の重要性

ヘビーユーザーとライトユーザーの比較

ETFのヘビーユーザー*はライトユーザー^と比べて、投資戦略において流動性が重要であると回答した割合が非常に高くなっています。

ETFを利用している機関投資家にとっての流動性の重要性



* ヘビーユーザーとは、ETFを「広範囲」または「頻繁」に利用している機関投資家を指します。

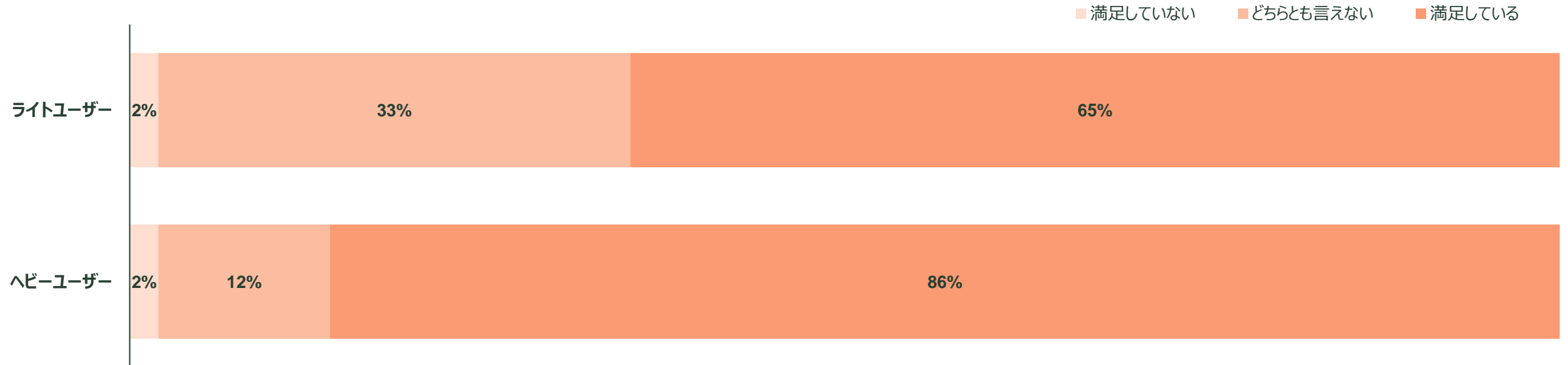
^ ライトユーザーとは、ETFを「時々利用する」または「めったに利用しない」機関投資家を指します。

質問：機関投資家として、投資戦略において流動性はどのくらい重要ですか？ 1＝「全く重要でない」から、5＝「非常に重要である」の5段階評価。4または5を付けた人は「重要である」、1または2を付けた人は「重要でない」に含まれます。

ポートフォリオに対する満足度 ヘビーユーザーとライトユーザーの比較

ETFのヘビーユーザー*はライトユーザー^と比べて、機関投資家として運用するポートフォリオの過去12か月間のパフォーマンスに満足していると回答した割合が非常に高くなっています。

ETFを利用している機関投資家の、ポートフォリオに対する過去12か月間の満足度



*ヘビーユーザーとは、ETFを「広範囲」または「頻繁」に利用している機関投資家を指します。

^ライトユーザーとは、ETFを「時々利用する」または「めったに利用しない」機関投資家を指します。

質問：機関投資家として、ポートフォリオの過去12か月間のパフォーマンスにどのくらい満足していますか？ 1＝「全く満足していない」から、5＝「非常に満足している」の5段階評価。4または5を付けた人は「満足している」、1または2を付けた人は「満足していない」に含まれます。

投資運用における課題

投資運用における最も重要な課題について、明白なコンセンサスは見られません。しかし、効果的なリスク管理、市場ボラティリティへの対応、サイバーセキュリティの脅威といった課題が全体的に上位を占める傾向がみられます。その他、国別の主な懸念事項は以下の通りです。

- オランダ：政治的不安定、ESG問題
- スイス：ESG問題
- シンガポール：目標リターンの達成
- 日本：不安定な政局、人口動態の変化／高齢化

投資運用における課題	全体 (%)	米国 (%)	英国 (%)	オランダ (%)	スウェーデン (%)	スイス (%)	オーストラリア (%)	シンガポール (%)	日本 (%)
効果的なリスク管理	30	32	30	28	36	22	32	38	20
市場ボラティリティへの対応	28	32	30	21	20	25	44	22	30
サイバーセキュリティの脅威	28	30	39	20	32	24	32	26	10
目標リターンの達成	25	31	33	14	19	20	16	36	28
政治的不安定／貿易制裁	23	19	23	27	24	20	32	14	30
環境・社会・ガバナンス（ESG）問題	23	15	22	27	27	29	20	24	24
資産配分と分散投資	22	26	15	23	17	25	20	24	28
規制遵守	21	21	22	24	21	20	20	20	18
人口動態の変化／高齢化	20	16	11	25	21	29	18	20	30
流動性の懸念	19	22	20	16	21	16	18	18	18
急速な技術的進歩	19	16	16	22	23	18	22	12	20
アルゴリズムトレーダーとの競合	18	19	15	19	24	16	16	20	18

最も重大な課題

質問：機関投資家として投資運用上で直面する、最も重大な課題（3つ）は何ですか？

主要調査結果

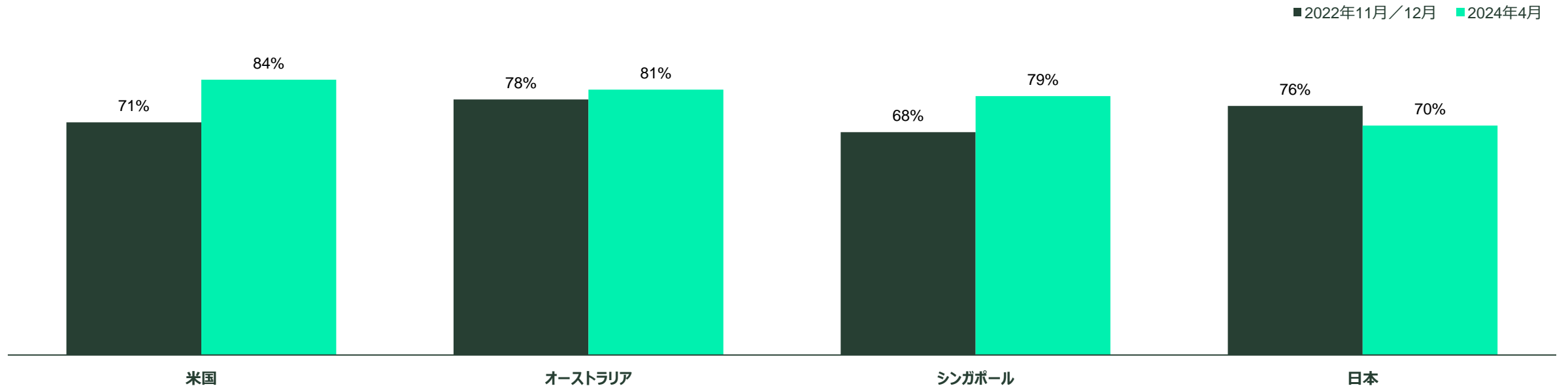
個人投資家

米国、オーストラリア、シンガポール、日本の個人投資家を調査

個人投資家の財務（ファイナンシャル）見通し

2024年4月時点において、投資家は全般的に（日本を除く）2022年第4四半期時点よりも楽観的になっています。米国、オーストラリア、シンガポールでは、自身の財務見通しを楽観視する個人投資家の割合は2022年第4四半期時点よりも上昇しており、最近では約80%が楽観的になっています。一方で日本では70%に低下しています。

自身の財務見通しを楽観視*している個人投資家の割合

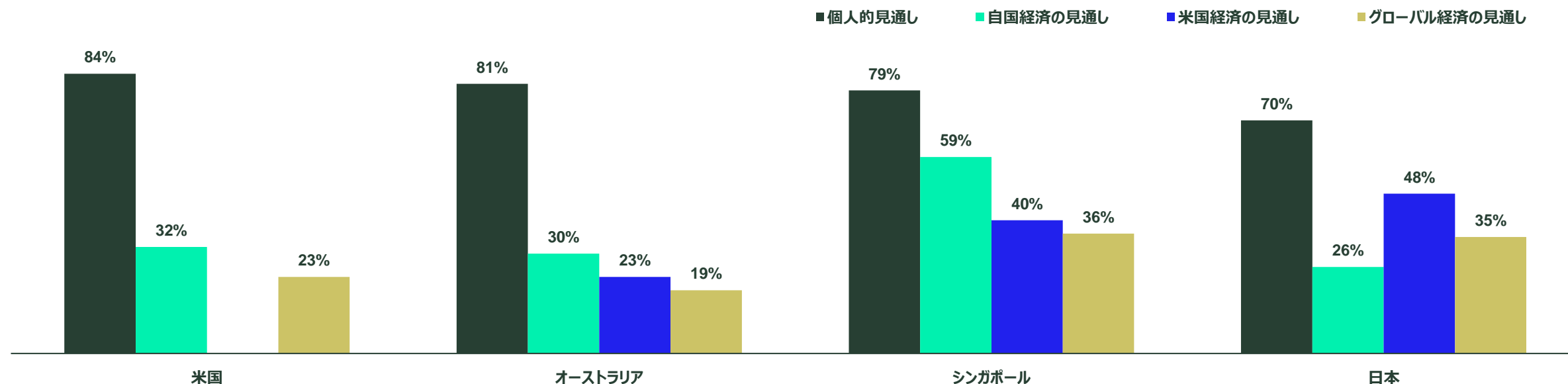


質問：今後12カ月の自身の財務見通しについて、どのように感じていますか？ -5 = 「非常に悲観視している」から、5 = 「非常に楽観視している」の11段階評価。* 1～5を付けた人を指します。基準：全体に対する割合。

経済見通しを比較する

個人の財務見通しを自国の経済見通しに基づいて判断している投資家ほど、楽観の度合いが低いように見えます。ただし、日本だけは例外で、日本の個人投資家は自国経済以上にグローバル経済について楽観視しています。

個人の財務見通し、および自国経済、米国経済、グローバル経済について、それぞれ楽観視している個人投資家の割合



質問：

今後12カ月の自身の財務見通しについて、どのように感じていますか？ -5 = 「非常に悲観視している」から、5 = 「非常に楽観視している」の11段階評価。基準：1～5を付けた人の全体に対する割合。

今後12カ月の自国経済の見通しについて、どのように感じていますか？ 1 = 「悲観視している」から、5 = 「楽観視している」の5段階評価。基準：4または5を付けた人の全体に対する割合。

今後12カ月の米国経済の見通しについて、どのように感じていますか？ 1 = 「悲観視している」から、5 = 「楽観視している」の5段階評価。基準：4または5を付けた人の全体に対する割合。

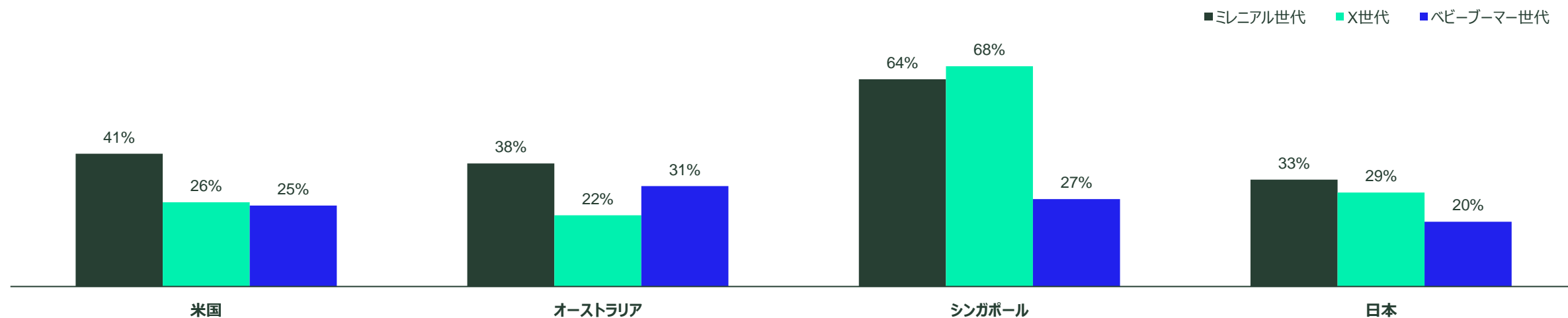
今後12カ月のグローバル経済の見通しについて、どのように感じていますか？ 1 = 「悲観視している」から、5 = 「楽観視している」の5段階評価。基準：4または5を付けた人の全体に対する割合。

個人投資家の自国経済に対する見通し 世代別比較

国を問わずベビーブーマー世代は、若い世代と比べて、自国経済を楽観視する投資家の割合が低い傾向にあります。しかし、国によって微妙な違いがあります。

- 米国では、ミレニアル世代は上の世代よりも楽観視する投資家の割合が高くなっています。
- オーストラリアでは、X世代で楽観視する割合が最も低くなっています。
- シンガポールでは、ミレニアル世代とX世代は、ベビーブーマー世代と比べて、楽観視する割合が非常に高くなっています。
- 日本では、世代間で目立った差は見られません。

自国の経済見通しを楽観視している個人投資家の世代別内訳

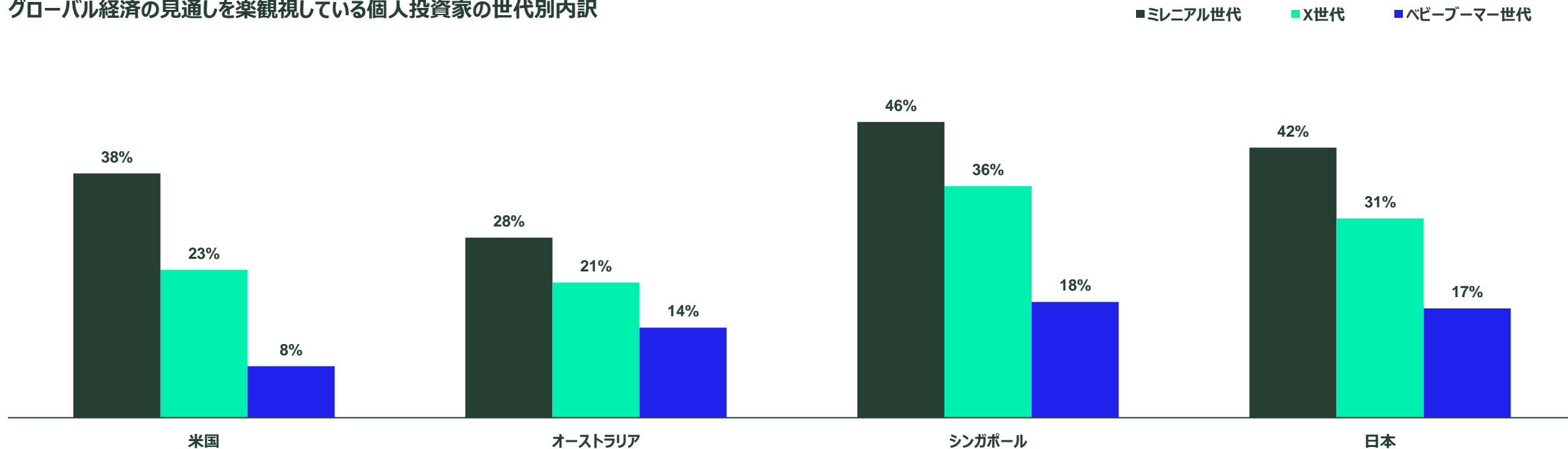


質問：今後12カ月の自国経済の見通しについて、どのように感じていますか？ 1 = 「悲観視している」から、5 = 「楽観視している」の5段階評価。基準：4または5を付けた人の全体に対する割合。

個人投資家のグローバル経済に対する見通し 世代別比較

国を問わず、グローバル経済を楽観視する個人投資家の割合は、上の世代ほど低くなっています。
ベビーブーマー世代の米国個人投資家は特に悲観的で、グローバル経済を楽観視する割合はわずか8%となっています。

グローバル経済の見通しを楽観視している個人投資家の世代別内訳



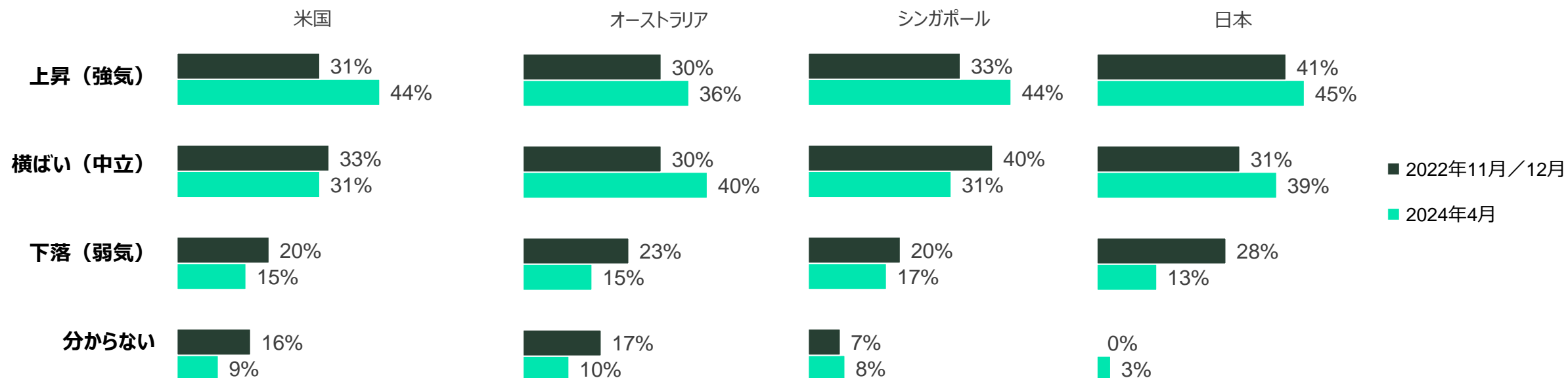
質問：今後12カ月のグローバル経済の見通しについて、どのように感じていますか？ 1 = 「悲観視している」から、5 = 「楽観視している」の5段階評価。基準：4または5を付けた人の全体に対する割合。

S&P500種指数の予想

全体的に、個人投資家は2024年のS&P500種指数のリターンについて、2023年よりも楽観視しています。

米国とシンガポールの投資家は、S&P500種指数に対して強気の割合が2022年第4四半期時点よりも大幅に上昇しており、オーストラリアと日本の投資家は、弱気の割合が大幅に低下し、中立の割合が大幅に上昇しています。

機関投資家によるS&P500種指数の2024年末予想

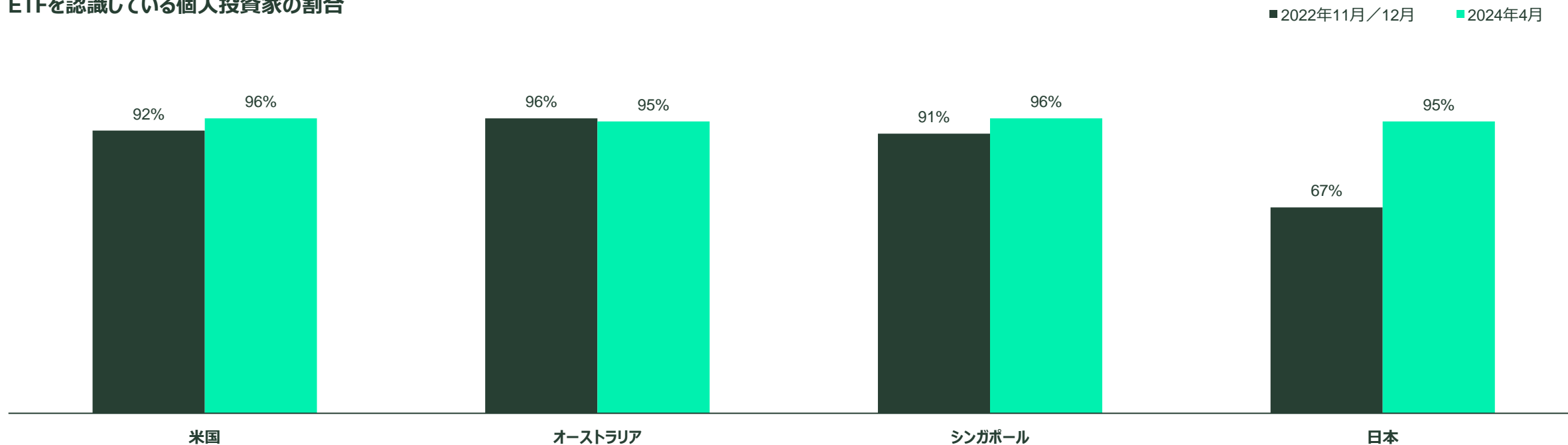


質問：2024年末（2024年4月の調査）または2023年末（2022年11月/12月の調査）までに、S&P500指数は上昇（強気）、横ばい（中立）、下落（弱気）のうち、どうなっていると思いますか？ 基準：全体に対する割合。

ETFの認知度は世界的に高い

米国、オーストラリア、シンガポールでは、ETFの認知度は依然として高水準にあります。日本では、この2年弱でETFの認知度が急上昇し、今では調査を実施した他の国と肩を並べる水準となっています。

ETFを認識している個人投資家の割合

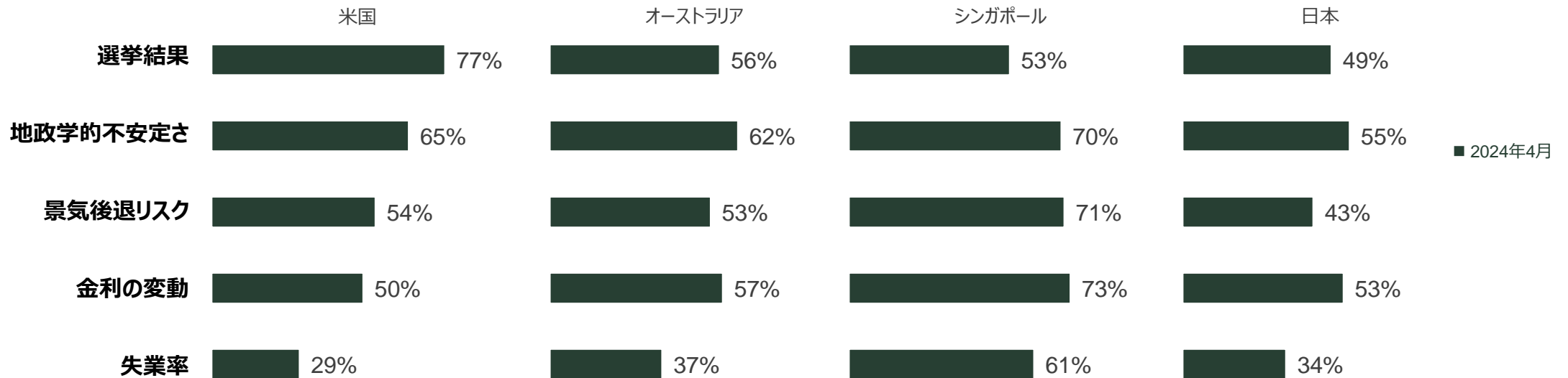


質問：現在の投資ポートフォリオに以下のものが含まれていますか？ 基準：「この投資手法について聞いたことがない」と答えた人を除く全体に対する割合。

個人投資家の懸念レベル 国別比較

- シンガポールの投資家は、選挙結果を除くすべての主要な経済要因に対して、懸念する割合が高くなっています。
- 米国の投資家は選挙結果を最も懸念しています。今年は選挙イヤーであり、政治環境が二極化していることを考えると、米国投資家の懸念が高まっていることは当然と思われます。
- 日本の投資家は他の国と比べて、こうした要因を懸念する割合が全体的に低くなっています。

主要な経済要因に対して、懸念する個人投資家の割合：国別内訳



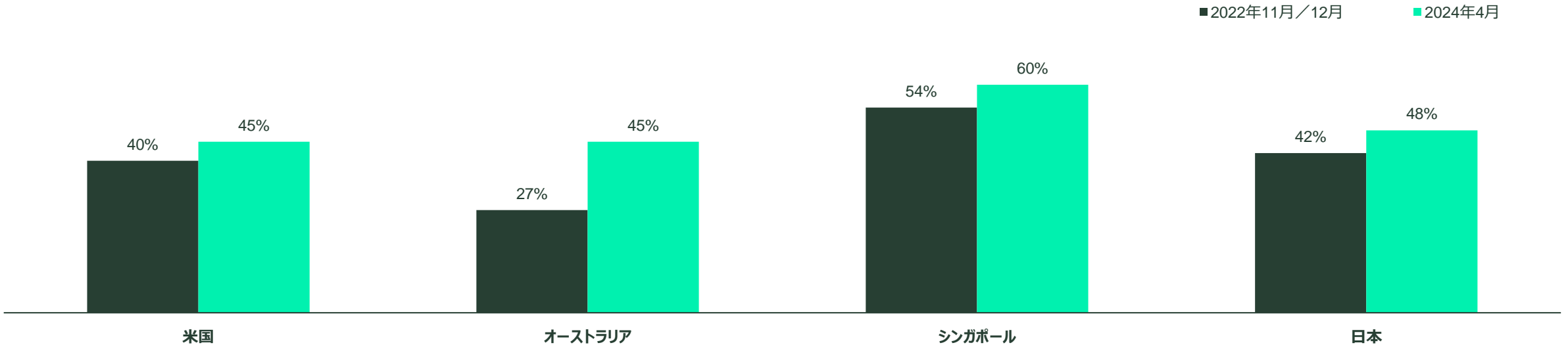
質問：以下のそれぞれの要素について、どのくらい懸念していますか？ 1 = 「全く懸念していない」から、5 = 「非常に懸念している」の5段階評価。

ETFを利用する個人投資家は増加している

2022年第4四半期時点と比べて、個人投資家の間でETFの人気が高まっています。

米国、シンガポール、日本では、2024年4月時点でポートフォリオにETFを組み入れている投資家の割合が、2022年第4四半期時点と比べて上昇しています。オーストラリアでは、その傾向が特に顕著です。調査を実施した国の中で、シンガポールの投資家は依然としてETFの利用率が最も高くなっています。

ポートフォリオにETFを組み入れている個人投資家の割合



質問：現在の投資ポートフォリオに以下のものは含まれていますか？ 基準：「現在の投資ポートフォリオにETFが含まれている」と答えた人の全体に対する割合。

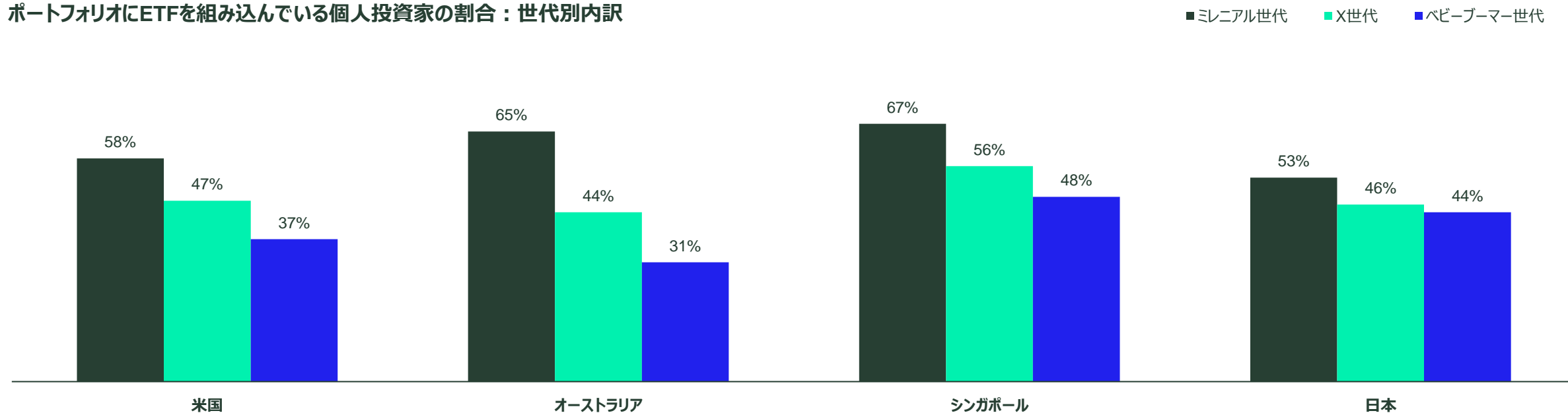
世代別に見たETFの利用状況

ミレニアル世代が最もETFを利用している

ミレニアル世代は他の世代と比べて、ETFに投資している投資家の割合が最も高くなっています。

米国、オーストラリア、シンガポールでは、ミレニアル世代の投資家はETFを利用する割合が最も高く、ベビーブーマー世代は最も低くなっています。

ポートフォリオにETFを組み込んでいる個人投資家の割合：世代別内訳



質問：現在の投資ポートフォリオに、以下のものは含まれていますか？

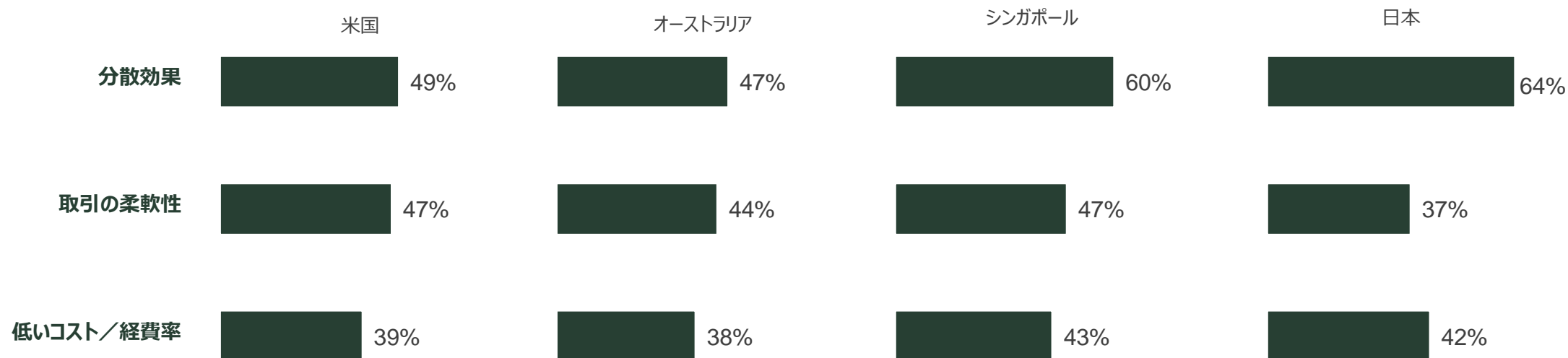
個人投資家がETFを選ぶ理由

上位3つの理由

ETFは分散効果と低コストでのアクセスを提供します。

調査を実施した4カ国すべてにおいて、個人投資家はETFを利用する主な理由として分散効果、取引の柔軟性、低いコスト／経費率を挙げています。

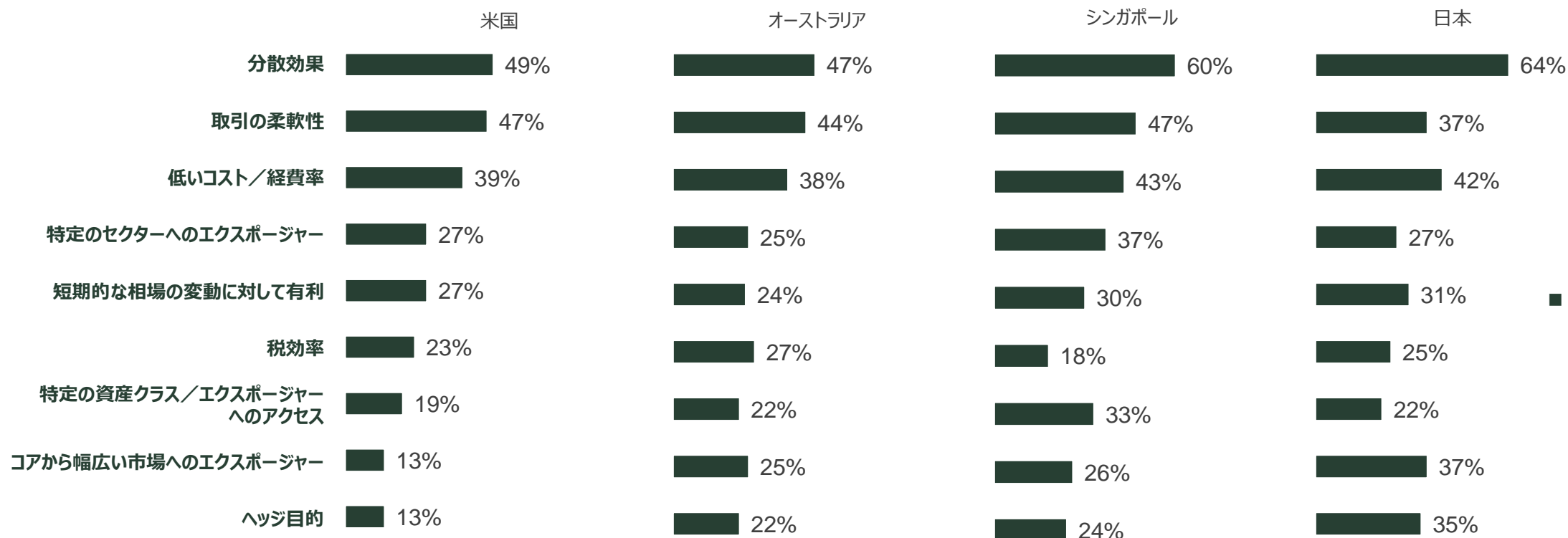
個人投資家がETFを選ぶ主な理由



質問：現在の投資ポートフォリオにETFを組み入れている理由は何ですか？ 基準：「現在の投資ポートフォリオにETFが含まれている」と答えた人に対する割合。

個人投資家がETFを選ぶ理由 全リスト

個人投資家がETFを選ぶ理由一覧



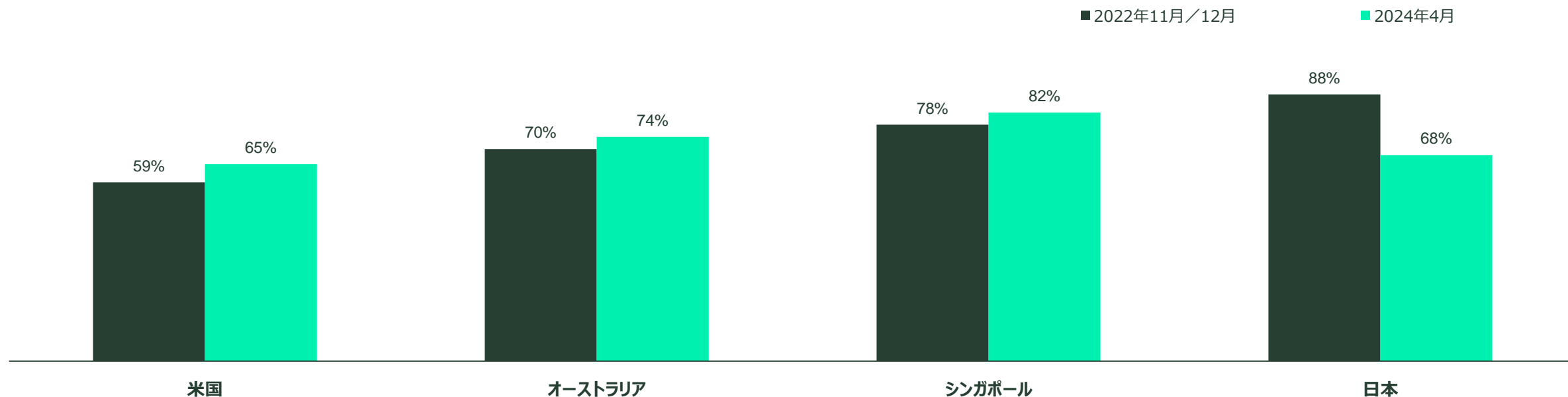
■ 2024年4月

質問：現在の投資ポートフォリオにETFを組み入れている理由は何ですか？

ETFは、ポートフォリオのパフォーマンス改善にプラスの影響を及ぼしている

大半の投資家はETFによってポートフォリオのパフォーマンスが改善したと考えており、シンガポールでは他の国に比べて、その傾向がより顕著です。日本の投資家も半分以上がそう考えていますが、2022年第4四半期と比べると、2024年の調査では割合が低下しています。

「ETFのおかげでポートフォリオ全体のパフォーマンスが改善した」と考える個人投資家の割合

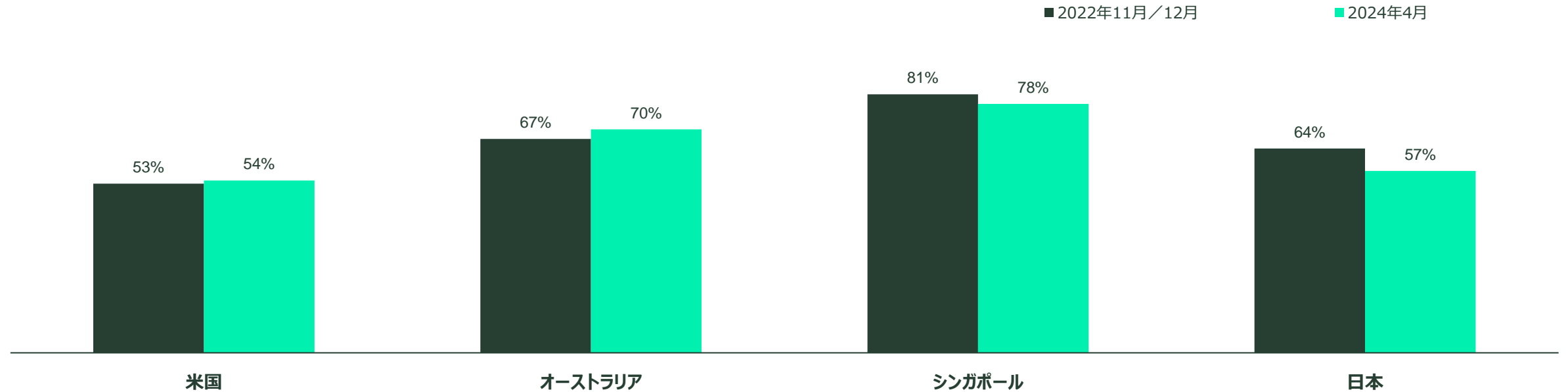


質問：ETFに関する以下のそれぞれの記述について、どの程度当てはまりますか？ 1 = 「全く当てはまらない」から、5 = 「非常に当てはまる」の5段階評価。基準：4または5を付けた人の、「現在の投資ポートフォリオにETFが含まれている」と答えた人に対する割合。注：2022年11月/12月の調査では、オーストラリアの投資家で「現在の投資ポートフォリオにETFが含まれている」と答えた人は20人未満でした。

ETFは、個人投資家の自信向上にプラスの影響を及ぼしている

大半の投資家がETFによって、優れた投資家になったと考えており、オーストラリアとシンガポールの投資家は、米国と日本の投資家と比べて、そう考える割合が高くなっています。

「ETFのおかげで優れた投資家になった」と考える個人投資家の割合

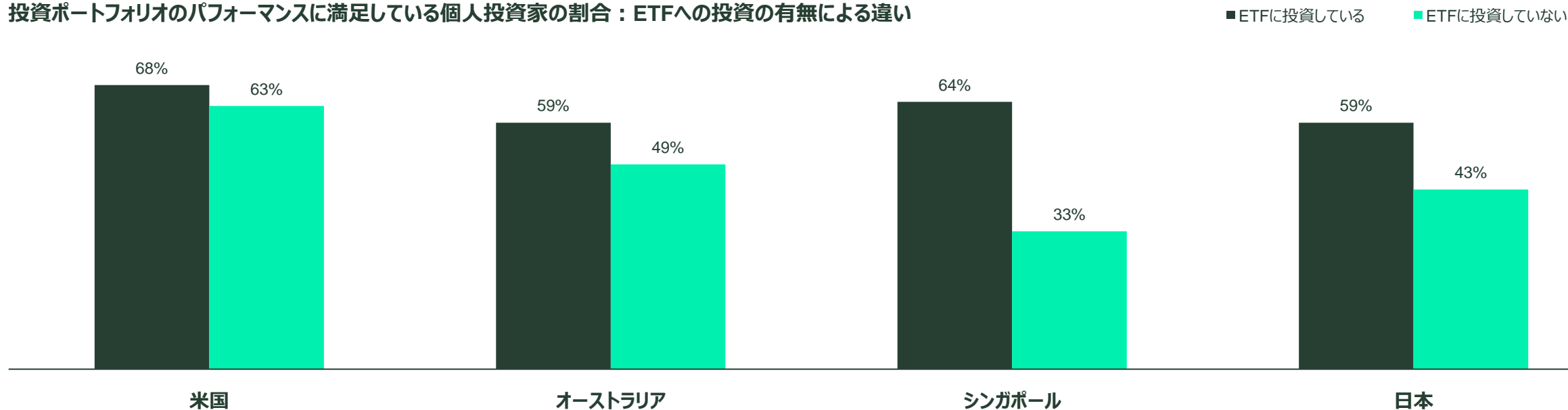


質問：ETFに関する以下のそれぞれの記述について、どの程度当てはまりますか？ 1 = 「全く当てはまらない」から、5 = 「非常に当てはまる」の5段階評価。基準：4または5を付けた人の、「現在の投資ポートフォリオにETFが含まれている」と答えた人に対する割合。注：2022年11月/12月の調査では、オーストラリアの投資家で「現在の投資ポートフォリオにETFが含まれている」と答えた人は20人未満でした。

ETF投資家の方がポートフォリオのパフォーマンスに満足している

調査を実施した4カ国すべてにおいて、ポートフォリオにETFを組み入れている個人投資家の方が、ETFを組み入れていない投資家よりもポートフォリオに満足していますが、その差は国によってばらつきがあります。

投資ポートフォリオのパフォーマンスに満足している個人投資家の割合：ETFへの投資の有無による違い

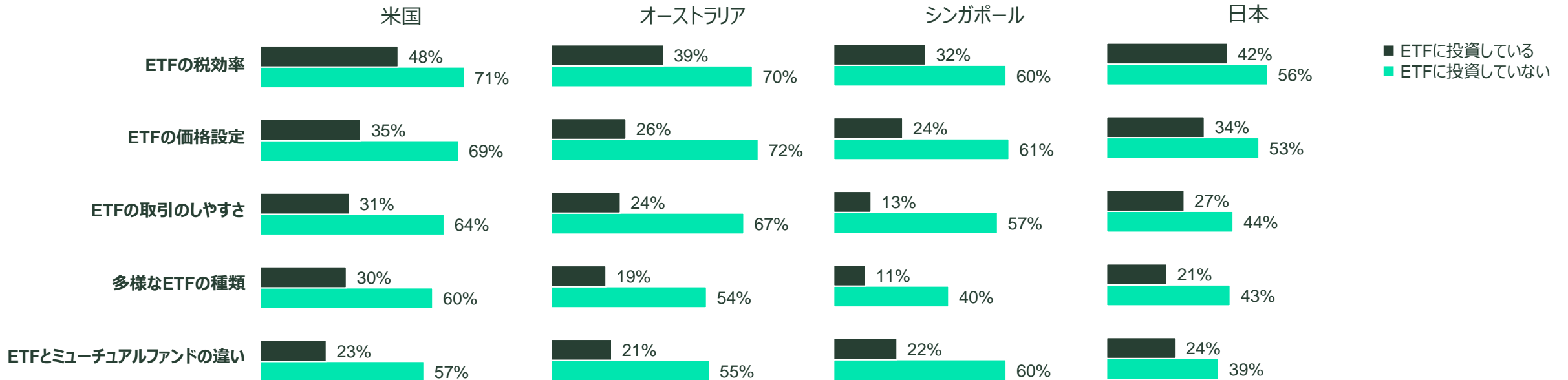


質問：自身の投資ポートフォリオの過去12カ月間のパフォーマンスに、どのくらい満足していますか？ 1 = 「全く満足していない」から、5 = 「非常に満足している」の5段階評価。基準：「ETFに投資している」人と「ETFに投資していない」人に対して、それぞれ4または5を付けた人の割合

ETFへの投資の有無によるETFの理解度

ETFに投資していない投資家は、ETFのさまざまな特徴（税効率、価格設定、取引のしやすさなど）について理解しづらいと考えています（日本を除く）。このことは、現在の投資ポートフォリオにETFを組み入れていない投資家に対して、ETF教育を量的にも質的にも充実させる必要があることを示唆しています。

以下のそれぞれの項目について、「理解が難しい」と考えている個人投資家の割合：ETFへの投資の有無による違い



質問：ETFが持つ各特徴について、理解するのは簡単ですか、それとも理解するのは難しいですか？基準：「ETFに投資している」人と「ETFに投資していない」人に対して、「理解するのは難しい」と答えた人の割合。

世界のETF市場で 次に来るのは何か？



当社による詳しい予測は
こちらのeBookから

付録

調査方法と調査対象

調査方法

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズは、フィールドパートナーであるA2BplanningおよびProdegeの協力により、個人投資家と機関投資家を対象に2024年にオンライン調査を実施し、投資家のセンチメント、投資ポートフォリオのトレンド、ポートフォリオ構築におけるETFの影響などについて調査しました。

本調査は、2022年11月と12月に個人投資家を対象に実施した調査をベースとして、さらに発展させたものです。今回の調査「2024年ETFインパクト・サーベイ調査」では、さまざまな国の機関投資家に、対象を拡大しています。

調査対象

調査データは2024年4月1日から4月25日の期間に以下より回答を得ました：

個人投資家：

- 米国では、18歳以上の成人 1,000 人の全米を代表するサンプルからデータが収集され、その後、25 万米ドル以上の投資可能資産を持つ 319 人の個人投資家を分析対象としてフィルタリングが行われました。
- オーストラリア、シンガポール、日本では、25 万米ドル相当以上の投資可能資産を持つ、それぞれ 260 人、254 人、220 人の個人投資家からデータが収集されました。

機関投資家：

10 億米ドル以上の運用資産残高について意思決定に関与する機関投資家から、データが収集されました。各国の調査対象数は米国 (100)、英国 (100)、オランダ (100)、スウェーデン (75)、スイス (51)、オーストラリア (50)、シンガポール (50)、日本 (50)となります。

Disclosure

Investing involves risk including the risk of loss of principal.

The whole or any part of this work may not be reproduced, copied or transmitted or any of its contents disclosed to third parties without SSGA's express written consent.

Diversification does not ensure a profit or guarantee against loss.

This communication is not intended to be an investment recommendation or investment advice and should not be relied upon as such.

All information is from SSGA unless otherwise noted and has been obtained from sources believed to be reliable, but its accuracy is not guaranteed. There is no representation or warranty as to the current accuracy, reliability or completeness of, nor liability for, decisions based on such information and it should not be relied on as such.

Frequent trading of ETFs could significantly increase commissions and other costs such that they may offset any savings from low fees or costs.

The information provided does not constitute investment advice and it should not be relied on as such. It should not be considered a solicitation to buy or an offer to sell a security. It does not take into account any investor's particular investment objectives, strategies, tax status or investment horizon. You should consult your tax and financial advisor.

All material has been obtained from sources believed to be reliable. There is no representation or warranty as to the accuracy of the information and State Street shall have no liability for decisions based on such information.

The views expressed in this material are the views of the State Street Global Advisors Practice Management Group through the period ended May 30, 2024 are subject to change based on market and other conditions. The opinions expressed may differ from those with different investment philosophies. The information provided does not constitute investment advice and it should not be relied on as such. It does not take into account any investor's particular investment objectives, strategies, tax status or investment horizon.

ETFs trade like stocks, are subject to investment risk, fluctuate in market value and may trade at prices above or below the ETFs net asset value. Brokerage commissions and ETF expenses will reduce returns.

The S&P 500® Index is a product of S&P Dow Jones Indices LLC or its affiliates ("S&P DJI") and have been licensed for use by State Street Global Advisors. S&P®, SPDR®, S&P 500®, US 500 and the 500 are trademarks of Standard & Poor's Financial Services LLC ("S&P"); Dow Jones® is a registered trademark of Dow Jones Trademark Holdings LLC ("Dow Jones") and has been licensed for use by S&P Dow Jones Indices; and these trademarks have been licensed for use by S&P DJI and sublicensed for certain purposes by State Street Global Advisors. The fund is not sponsored, endorsed, sold or promoted by S&P DJI, Dow Jones, S&P, their respective affiliates, and none of such parties make any representation regarding the advisability of investing in such product(s) nor do they have any liability for any errors, omissions, or interruptions of these indices.

In general, ETFs can be expected to move up or down in value with the value of the applicable index. Although ETF shares may be bought and sold on the exchange through any brokerage account, ETF shares are not individually redeemable from the Fund. Investors may acquire ETFs and tender them for redemption through the Fund in Creation Unit Aggregations only. Please see the prospectus for more details.

The trademarks and service marks referenced herein are the property of their respective owners. Third party data providers make no warranties or representations of any kind relating to the accuracy, completeness or timeliness of the data and have no liability for damages of any kind relating to the use of such data.

This communication is not intended to be an investment recommendation or investment advice and should not be relied upon as such.

Distributor: State Street Global Advisors Funds Distributors, LLC, member FINRA, SIPC, an indirect wholly owned subsidiary of State Street Corporation. References to State Street may include State Street Corporation and its affiliates. Certain State Street affiliates provide services and receive fees from the SPDR ETFs. ALPS Distributors, Inc., member FINRA, is the distributor for DIA, MDY and SPY, all unit investment trusts. ALPS Portfolio Solutions Distributor, Inc., member FINRA, is the distributor for Select Sector SPDRs. ALPS Distributors, Inc. and ALPS Portfolio Solutions Distributor, Inc. are not affiliated with State Street Global Advisors Funds Distributors, LLC.

Disclosure

Before investing, consider the funds' investment objectives, risks, charges and expenses. To obtain a prospectus or summary prospectus which contains this and other information, call 1-866-787-2257 or visit ssga.com. Read it carefully.

Australia: State Street Global Advisors, Australia Services Limited (ABN 16 108 671 441) (AFSL Number 274900) ("SSGA, ASL"). Registered office: Level 14, 420 George Street, Sydney, NSW 2000, Australia · Telephone: 612 9240-7600 · Facsimile: 612 9240-7611 · Web: www.ssga.com

Hong Kong: State Street Global Advisors Asia Limited, 68/F, Two International Finance Centre, 8 Finance Street, Central, Hong Kong. T: +852 2103-0288. F: +852 2103-0200.

Japan: State Street Global Advisors (Japan) Co., Ltd., Toranomon Hills Mori Tower 25F 1-23-1 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105-6325 Japan. T: +81-3-4530-7380. Financial Instruments Business Operator, Kanto Local Financial Bureau (Kinsho #345), Membership: Japan Investment Advisers Association, The Investment Trust Association, Japan, Japan Securities Dealers' Association.

Singapore: State Street Global Advisors Singapore Limited, 168, Robinson Road, #33-01 Capital Tower, Singapore 068912 (Company Reg. No: 200002719D, regulated by the Monetary Authority of Singapore). T: +65 6826-7555. F: +65 6826-7501.

Dubai: State Street Global Advisors Limited, DIFC branch is regulated by the Dubai Financial Services Authority (DFSA). This document is intended for Professional Clients or Market Counterparties only as defined by the DFSA and no other person should act upon it.

State Street Global Advisors Limited, DIFC Branch, OT 01-39, 1st Floor, Central Park Towers, DIFC, P.O Box 507448, Dubai, United Arab Emirates. Regulated by the DFSA. Telephone: +971 4 871 9100

Belgium: State Street Global Advisors Belgium, Chaussée de La Hulpe 185, 1170 Brussels, Belgium. T: +32 2 663 2036. State Street Global Advisors Belgium is a branch office of State Street Global Advisors Europe Limited, registered in Ireland with company number 49934, authorised and regulated by the Central Bank of Ireland, and whose registered office is at 78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2.

France: State Street Global Advisors Europe Limited, France Branch ("State Street Global Advisors France") is a branch of State Street Global Advisors Europe Limited, registered in Ireland with company number 49934, authorised and regulated by the Central Bank of Ireland, and whose registered office is at 78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2. State Street Global Advisors France is registered in France with company number RCS Nanterre 899 183 289, and its office is located at Coeur Défense - Tour A - La Défense 4, 33e étage, 100, Esplanade du Général de Gaulle, 92 931 Paris La Défense Cedex, France. T: +33 1 44 45 40 00. F: +33 1 44 45 41 92.

Germany: State Street Global Advisors Europe Limited, Branch in Germany, Brienner Strasse 59, D-80333 Munich, Germany ("State Street Global Advisors Germany"). T +49 (0)89 55878 400. State Street Global Advisors Germany is a branch of State Street Global Advisors Europe Limited, registered in Ireland with company number 49934, authorised and regulated by the Central Bank of Ireland, and whose registered office is at 78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2.

Ireland: State Street Global Advisors Europe Limited is regulated by the Central Bank of Ireland. Registered office address 78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2. Registered Number: 49934. T: +353 (0)1 776 3000. F: +353 (0)1 776 3300.

Italy: State Street Global Advisors Europe Limited, Italy Branch ("State Street Global Advisors Italy") is a branch of State Street Global Advisors Europe Limited, registered in Ireland with company number 49934, authorised and regulated by the Central Bank of Ireland, and whose registered office is at 78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2. State Street Global Advisors Italy is registered in Italy with company number 11871450968 - REA: 2628603 and VAT number 11871450968, and its office is located at Via Ferrante Aporti, 10 - 20125 Milan, Italy. T: +39 02 32066 100. F: +39 02 32066 155.

Netherlands: State Street Global Advisors Netherlands, Apollo Building 7th floor, Herikerbergweg 29, 1101 CN Amsterdam, Netherlands. T: +31 20 7181 000. State Street Global Advisors Netherlands is a branch office of State Street Global Advisors Europe Limited, registered in Ireland with company number 49934, authorised and regulated by the Central Bank of Ireland, and whose registered office is at 78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2.

South Africa: State Street Global Advisors Limited is regulated by the Financial Sector Conduct Authority in South Africa under license number 42670.

Switzerland: State Street Global Advisors AG, Beethovenstr. 19, CH-8027 Zurich. Registered with the Register of Commerce Zurich CHE-105.078.458. T: +41 (0)44 245 70 00. F: +41 (0)44 245 70 16.

United Kingdom: State Street Global Advisors Limited. Authorised and regulated by the Financial Conduct Authority. Registered in England. Registered No. 2509928. VAT No. 5776591 81. Registered office: 20 Churchill Place, Canary Wharf, London, E14 5HJ. T: 020 3395 6000. F: 020 3395 6350.

Canada: State Street Global Advisors, Ltd., 1981 McGill College Avenue, Suite 500, Montreal, Qc, H3A 3A8, T: +514 282 2400 and 30 Adelaide Street East Suite 800, Toronto, Ontario M5C 3G6. T: +647 775 5900.

United States: State Street Global Advisors, 1 Iron Street, Boston, MA 02210-1641.

Not FDIC Insured. No Bank Guarantee. May Lose Value.

Tracking Code: 6716511.1.1.GBL.RTL Exp. Date: 06/30/2026

免責事項

本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法およびその他日本の法律に基づく開示資料ではありません。

本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社を含むそのグループ会社が提供する外国籍ETF等に関する情報を含む投資情報の提供を目的として、グループ会社により作成されたものであり、投資の勧誘等を目的とするものではありません。本資料には、日本国内での募集の取扱い等に係る金融庁への届出等がされていない外国籍ETFに関する情報が含まれていることがあります。国内の金融商品取引所に上場していないETFについて、金融商品取引法に基づいた発行者開示は行われていません。

本資料は各種の信頼できると考えられる情報・データに基づき作成しておりますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。こうした情報は不完全であるか、要約されている場合があります。また、本資料に記載している各種情報・データは、特に記載のない限り作成時点のものでありこれらは市場動向やその他の状況等によって随時変動し、あるいは変更されることがあります。

本資料に記載している各種シミュレーション・データは、過去のデータに基づき当社モデルを利用したバックテスト結果であり、将来の運用収益を保証するものではありません。実際の運用収益はバックテスト結果から大きく異なる可能性があります。過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。本資料内の意見は全て当社あるいはグループ会社の判断で構成されており、事前に通知することなく変更される可能性があります。なお、本資料中のステート・ストリートに関する記述には、ステート・ストリート・コーポレーションおよびその関係会社が含まれる場合があります。ステート・ストリートの関係会社は、本資料のETFに関するサービスを提供すると同時に、信託報酬ないしその他の報酬等を受け取ります。

<登録商標等について>

“Standard & Poor’s®”、“S&P®”、“SPDR®”は、Standard & Poor’s Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標です。“Dow Jones”は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。これらの登録商標は、S&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）が使用許諾を得ており、ステート・ストリート・コーポレーションは特定の目的の使用について再許諾を受けています。SPDJI、ダウ・ジョーンズ、S&P、それぞれの関連会社及び第三者の使用許諾者は、ステート・ストリートが提供する金融商品のスポンサーではなく、これらの商品の推奨・販売・宣伝もしていません。また、SPDJI、ダウ・ジョーンズ、S&P、それぞれの関連会社及び第三者の使用許諾者は、これらの商品への投資の適否に関し、いかなる意見表明もせず、関連する指数に係るいかなる過誤、遺漏ないし中断等に対しても責任を一切負いません。

その他のインデックス、登録商標ないしサービスマークに関しては、各会社及びその関係会社に帰属し、ステート・ストリートが特定の目的で使用許諾を得ています。本資料のETFの合法性や適合性について、インデックスあるいは登録商標等の帰属する各会社及びその関係会社は、何ら判断を下していません。また、発行・後援・裏書・販売・宣伝もしていません。インデックスあるいは登録商標等の帰属する各会社及びその関係会社は、ETFに関し、いかなる保証も責任も負いません。また、ETFの資産運用や販売に関し、いかなる責任も負わず、管理運営に携わることもありません。

免責事項

< 投資にかかるリスクについて >

ETFは、主に株式や債券などの有価証券、また金などのコモディティ、あるいはその他の資産に投資を行います。投資対象としているこれらの資産の値動きにより、ETFの基準価額が下落することがあります。これらの資産への投資には、市場リスク、金利リスク、カントリーリスク、信用リスク、為替リスク、流動性リスク等、様々なリスクがあり、ETFも同様のリスクが伴います。これらのリスク要因により、ETFの市場価格が下落する場合があります。その為、投資元本を割り込む恐れがあります。ETFは流通市場において株式と同様に取引されますが、取引価格は変動し、基準価額を下回ることがあります。また、常に取引可能であるとは限らず、市場環境が悪化している場合は、取引価格が大幅なディスカウントとなる可能性があります。ETFには上場廃止リスクがあり、純資産規模が縮小するなど、運用が困難になった場合や、上場取引所の上場基準に合致しなくなった場合、上場廃止となる場合があります。これらは主なリスクであり、ETFへの投資に係るリスクはこれらに限定されるものではありません。

なお、コモディティETFやコモディティ指数連動証券は、市場全体動向の変化、金利の変化、および対象資産となるコモディティへの投機や裁定に係る取引活動に加え、天候や病気、通商条件あるいは政治や規制の展開の様な他の要因によって影響を受ける可能性があります。

< ETFの投資にかかる一般的な留意事項 >

- ① 元本保証はされていません。
- ② ETFの一口あたりの純資産額の動きと連動を目指す特定の指数等の動きが乖離する可能性があります。
- ③ 市場価格とETFの一口あたりの純資産額が乖離する可能性があります。

< 手数料・費用について >

ETFを売買する際は、取扱いの金融商品取引業者の定める売買手数料がかかります。その他ETFを保有する際には、それぞれ個別に定められた費用がかかります。これらの費用には、運用会社・管理会社に支払う報酬、組入れ資産の売買の際に発生する手数料、ライセンス・フィー、監査費用等があります。これらは、運用の状況等によって変動するため、事前に上限額を示すことができません。本資料の掲載情報は作成時点のものであり、市場の環境その他の状況等により将来予告なく変更されることがあります。

※取得のお申し込みには、必ず上場有価証券等書面またはその他の開示書類の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

※購入のお申し込みや売買手数料等につきましては、当該ETFを取扱いの金融商品取引業者（証券会社等）までお問い合わせ下さい。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長（金商）第345号

加入協会： 一般社団法人 日本投資顧問業協会、 一般社団法人 投資信託協会、 日本証券業協会